



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルメディオ

コード番号 7859 URL <http://www.almedio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 靖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画・総務・経理担当 (氏名) 井野 博之

TEL 042-397-1780

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,065	44.1	123	285.9	133	—	142	—
27年3月期第2四半期	1,433	68.3	31	—	△7	—	△157	—

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 137百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △184百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	16.25	16.15
27年3月期第2四半期	△23.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,007	2,763	68.9
27年3月期	3,948	2,636	66.7

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 2,762百万円 27年3月期 2,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,880	7.0	176	27.7	164	16.4	124	—	14.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	9,192,316 株	27年3月期	9,192,316 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	376,437 株	27年3月期	455,370 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	8,762,491 株	27年3月期2Q	6,707,176 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※四半期決算補足説明資料関係

・当該補足説明資料は、Financial Data Bookとして当社ウェブサイト(<http://www.almedio.co.jp/>)のIRニュースに掲載いたします。Financial Data Bookには、事業別売上高ほか業績推移等をまとめております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和政策を背景に、円安による輸出企業の業績好転や雇用情勢の改善が見られました。個人消費においても底堅く推移しており、国内の景気は緩やかな回復を続けています。

一方、世界経済は、中国経済の成長鈍化が顕著に現れ、ギリシャ債務問題や新興国の減速に加え、米国の政策金利の引き上げによる影響も懸念されることから、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、平成27年4月30日に公表しました「再成長計画(ReGrowth2015)の実施について」に基づき、「事業の選択と集中」と「構造改革」を引続き行いました。

「事業の選択と集中」では、平成27年3月31日付「当社一部事業の撤退に関するお知らせ」で公表したとおり、平成27年5月31日をもってクリエイティブメディア事業から撤退しました。

「構造改革」では、テストメディア事業をプロダクトインスペクション事業と改称し、テストディスクだけではなく、画像認識技術を活かした検査装置等の開発・販売と検査業務の受諾範囲を拡大し、事業展開を図りました。平成27年9月1日より、中国や新興国での事業展開を更に推進するために、事業企画機能の強化を目的として、社長室を新設し活動を開始しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高20億65百万円(前年同四半期比44.1%増)、営業利益1億23百万円(前年同四半期比285.9%増)、経常利益1億33百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1億42百万円となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「テストメディア事業」を「プロダクトインスペクション事業」と改称しております。

アーカイブ事業

当事業は、重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行う「アーカイブ」と、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行う「ストレージソリューション」が含まれます。

アーカイブは、企業活動によって得られた過去の蓄積データの長期保存と、保管コスト削減を目的とした需要が増加しました。竣工図書をはじめとする各種文書の整理から電子化、保存及び文書管理する受託ビジネスの展開を進め、売上拡大を図りましたが、受注獲得までに時間を要し、受注件数は伸び悩みました。長期保存用光ドライブ及び長期保存用光ディスクは、中国経済の成長鈍化の影響から受注規模が縮小し、受注時期も第3四半期以降にずれこんだため、計画を下回りました。

ストレージソリューションは、国内の設備投資は緩やかな増加基調が続き、海外では新興国経済の成長鈍化が懸念されたものの、金融及び医療関連での需要が下支えとなり、堅調に推移しました。第1四半期連結累計期間において、一部の顧客に対し、当連結会計年度末までに販売を計画していた製品の全数を一括販売したため、第2四半期連結会計期間以降において受注の減少が危惧されましたが、新規案件の獲得等により、計画を上回りました。

以上により、アーカイブ事業の売上高は12億82百万円(前年同四半期比316.4%増)となりました。

断熱材事業

当事業は、連結子会社・阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。また、当社でも同社製品を中心とした輸入販売を行っております。

産業炉関連メーカーの設備投資が回復し、円安基調を背景に海外案件を中心に需要が発生しました。中国では、経済成長の減速から、需要は伸び悩みました。

国内では、東南アジア向けの輸出案件が引続き発生し、受注獲得に努めました。九州事業所では、産業炉加熱プラントの設計施工案件を受託し、耐火材料及び関連製品の販売だけでなく、ソリューション販売による売上拡大を行いました。

阿爾賽は、太陽光発電用炉材の需要が一服し、中国経済の減速の影響から設備投資の勢いが弱まり、案件規模も縮小しましたが、受注拡大に努めました。

以上により、断熱材事業の売上高は5億44百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

プロダクトインスペクション事業

当事業は、オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行う「テストメディア」と、DVDペリフィケーションラボラトリとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等を行う「テストティング」が含まれます。

テストメディアは、カーオーディオ・カーナビ等の車載機器向けでは、米国の自動車販売は好調を維持したものの、中国をはじめとする新興国の自動車販売が減速したため、需要が鈍化しました。一方、PCドライブ向けは、モバイル端末の普及が進み、PCの出荷台数の減少が継続したため、需要の落ち込みが続きました。

新たに検査装置を展開し、東南アジアの既存顧客を中心に販売を開始しました。さらに既存顧客とは異なる業種への展開をすすめ、拡販を行いました。その結果、検査装置販売による増収はあったものの、PCドライブ需要の落ち込みを補填することはできず、売上は前年同四半期を下回りました。

テストティングは、平成27年3月31日でDISCWebの有償会員サービスを終了したことにより、売上は前年同四半期を下回りました。

以上により、プロダクトインスペクション事業の売上高は1億65百万円（前年同四半期比33.9%減）となりました。

クリエイティブメディア事業

当事業は、CD・DVD・BDのOEM製造・販売を行っております。

クリエイティブメディアは、平成27年5月31日をもって事業撤退したため、前年同四半期を大きく下回りました。

以上により、クリエイティブメディア事業の売上高は72百万円（前年同四半期は3億78百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末に比べて58百万円増加し、40億7百万円となりました。負債は、借入金及び事業撤退損失引当金の減少等により、前連結会計年度末と比べて68百万円減少し、12億43百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少並びにストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の減少等により、前連結会計年度末と比べて1億27百万円増加し、27億63百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月31日付「台北支店の設立及び事業譲受けに関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、ティアック株式会社の連結子会社であるTAIWAN TEAC CORPORATIONからのストレージデバイス事業の譲受けを平成27年9月30日に行いました。譲受けた事業は、当社が平成27年10月1日に設立した台北支店で引き継ぎ事業を行います。

当社の平成27年3月期実績には、TAIWAN TEAC CORPORATIONの当該事業における当社への販売取引が含まれております。今回の事業譲受けにより従前の販売取引は、当社が設立する台北支店から当社本店への本支店間の内部振替となるため、売上としては計上されず、本件が業績に与える影響は軽微と見込んでおります。そのため、平成27年5月15日に公表しました「平成27年3月期決算短信」において発表しております平成28年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業連結会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,715	1,568,428
受取手形及び売掛金	799,576	616,478
商品及び製品	391,767	496,309
仕掛品	94,278	169,690
原材料及び貯蔵品	169,747	171,335
その他	64,901	45,795
貸倒引当金	△174	△174
流動資産合計	2,960,814	3,067,864
固定資産		
有形固定資産		
土地	429,144	429,144
その他(純額)	318,536	336,513
有形固定資産合計	747,681	765,658
無形固定資産		
のれん	97,388	86,151
その他	8,196	9,529
無形固定資産合計	105,584	95,680
投資その他の資産	134,645	78,293
固定資産合計	987,911	939,632
資産合計	3,948,726	4,007,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	246,579	209,629
短期借入金	339,641	39,580
1年内返済予定の長期借入金	100,008	160,008
未払法人税等	28,240	9,502
賞与引当金	38,805	28,214
売上値引引当金	3,950	4,759
事業撤退損失引当金	46,013	-
その他	137,761	285,681
流動負債合計	941,001	737,375
固定負債		
長期借入金	183,324	368,320
退職給付に係る負債	136,085	99,939
その他	51,418	37,905
固定負債合計	370,827	506,165
負債合計	1,311,828	1,243,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,402	1,136,402
資本剰余金	1,089,782	1,089,782
利益剰余金	610,506	680,085
自己株式	△362,848	△299,920
株主資本合計	2,473,843	2,606,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,409	862
為替換算調整勘定	139,374	154,870
その他の包括利益累計額合計	160,784	155,732
新株予約権	2,269	1,873
純資産合計	2,636,897	2,763,955
負債純資産合計	3,948,726	4,007,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,433,162	2,065,486
売上原価	998,678	1,428,855
売上総利益	434,483	636,630
販売費及び一般管理費	402,608	513,612
営業利益	31,875	123,018
営業外収益		
受取利息	2,293	1,798
受取配当金	1,440	1,707
為替差益	-	4,376
その他	2,151	6,508
営業外収益合計	5,884	14,390
営業外費用		
支払利息	784	4,187
為替差損	13,963	-
株式交付費	28,412	-
その他	1,848	115
営業外費用合計	45,008	4,303
経常利益又は経常損失(△)	△7,248	133,105
特別利益		
固定資産売却益	8,546	2,975
投資有価証券売却益	-	26,798
特別利益合計	8,546	29,773
特別損失		
固定資産除却損	32	0
退職特別加算金	127,664	-
事業構造改善費用	11,375	-
事業撤退損	-	15,665
特別損失合計	139,071	15,665
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△137,773	147,214
法人税、住民税及び事業税	14,430	5,184
法人税等調整額	5,743	△324
法人税等合計	20,173	4,859
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△157,947	142,354
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△157,947	142,354

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△157,947	142,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,092	△20,547
為替換算調整勘定	△27,322	15,495
その他の包括利益合計	△26,229	△5,051
四半期包括利益	△184,176	137,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△184,176	137,302
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	アーカイブ 事業	断熱材事業	プロダクトイン スペクシオン 事業	クリエイティブ メディア 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	307,950	496,097	250,878	378,235	1,433,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	307,950	496,097	250,878	378,235	1,433,162
セグメント利益又は損失(△)	15,559	63,178	144,669	△44,358	179,048

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	179,048
全社費用(注)	△147,172
四半期連結損益計算書の営業利益	31,875

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、アーカイブ事業部を編成し本格展開を始めたことにより、「アーカイブ事業」セグメントを新設し、その他事業につきましては、重要性が低いことから「アーカイブ事業」セグメントに含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より、ティアック株式会社から譲受したストレージデバイス事業を「アーカイブ事業」に含め、「ストレージソリューション」として活動を開始しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アーカイブ事業」セグメントにおいて、ティアック株式会社からストレージデバイス事業を譲受したことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては112,371千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	アーカイブ事業	断熱材事業	プロダクトインスペクション事業	クリエイティブメディア事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,282,234	544,885	165,750	72,617	2,065,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,282,234	544,885	165,750	72,617	2,065,486
セグメント利益	191,189	42,554	45,942	18,243	297,929

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	297,929
全社費用(注)	△174,910
四半期連結損益計算書の営業利益	123,018

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、テストメディア事業をプロダクトインスペクション事業と改称したことにより、報告セグメントを従来の「テストメディア事業」から、「プロダクトインスペクション事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。